（未定稿のため引用はご遠慮ください。）

日本政治法律学会第７回研究大会報告

岩手県滝沢（村）市の総合計画策定･行政運営の考察―社会指標型ベンチマーキングから幸福度指標への転換―

佐藤　亮司

（地方公務員）

１　はじめに

岩手県滝沢市（以下、滝沢市と略す。）は、2021 年 3 月末現在人口約 55,506 人で[1]、岩手県の県庁所在地の盛岡市の北西部に位置している[2]。1889 年の町村制が施行されてから、村政を継続しており、2000 年に人口 5 万人を超えたことから「人口日本一の村」であったが、2014 年 1 月 1 日に「住民自治日本一の市を目指して」を目標に市制移行した[3]。

滝沢市は岩手県滝沢村（以下、滝沢村と略す。）時代に行政改革が行われており（別表１）[4]、行政改革や総合計画の策定過程に着目した児山正史や熊谷和久による先行研究がある。児山正史による論考では、「第 5 次滝沢村総合計画」の策定過程における住民参加に注目し、住民の意見やアンケートの総合計画への活用･反映状況を明らかにした[5]。熊谷和久による研究は、滝沢村の行政改革や総合計画「第 5 次滝沢村総合計画」の策定過程と「第 1 次滝沢市総合計画」の策定方針等について考察し、柳村純一元村長（以下、柳村元村長と略す。）による滝沢村政のスタンスは、住民を顧客として捉え、後任の柳村典秀前（村）市長（以下、柳村前（村）市長と略す。）は「幸福感」に基づいた行政運営を行おうとしていることを明らかにした[6]。

これらの先行研究では、２人の首長の村政や市政の方向性の背景に関する考察は不十分である。また、「第５次滝沢村総合計画」では「幸せ社会」を、「第１次滝沢市総合計画」では「幸福感」を謳っており、「幸福」に着目しており、「幸福」という価値観の相違に関する考察も不十分である。本稿では、柳村元村長による行政改革と「第５次滝沢村総合計画」の策定及び柳村前（村）市長の「第１次滝沢市総合計画」の策定を中心に、背景にある首長の経歴･思想、社会的状況や日本の政治状況等に焦点をあてて考察する。

２　柳村元村長による行政改革と「第５次滝沢村総合計画」の策定

２．１　柳村元村長による行政改革

柳村元村長は、1950 年岩手県に生まれ、盛岡工業高校を卒業後、京成電鉄に入社し、労働組合運動に取り組み、社会党に入党した[7]。4 年間の勤務後、滝沢村に戻り、家業である農業を父親から引き継いだが、社会党からの要請で、全建総連（建設関係の労働組合）事務局に勤務した[8]。1978 年、滝沢村議員に社会党公認候補として立候補･当選し、三期務めた[9]。

1990 年、彼は社会党を離党し、1991 年実施の滝沢村長選挙に立候補したが、組織的な選挙を展開した保守系候補に敗れる[10]。敗因として、彼は、革新系色を払しょくしきれなかったことをあげている[11]。

1994 年、村長の逝去に伴い、村長選挙を実施することになり、再度立候補した結果、当選を果たす[12]。以降、柳村元村長は、1998 年、2002 年にも立候補し、3 選を果たした（別表２）。

柳村元村長は、任期中に行政改革を遂行した。具体的には、職場の意識改革としての「行政経営品質向上活動」、行政運営改革としての「滝沢村行政経営理念」「部のミッション・ドメイン」の制定、村長方針・部課長方針の展開、機構改革としての係長制・課長補佐・収入役の廃止等組織のフラット化、管理職の投票選考制度実施などである[13]。

柳村元村長が、行政改革を重視した理由は、直接的に職員の仕事への意識不足、セクショナリズム、将来的な財政危機への危機感を覚えたからである[14]。また、彼が元社会党員であったことが影響し、村長選挙を落選したと考えていたため、革新色とは対極の小さな政府に基づいた改革を徹底的に実施することによって、住民の支持を獲得しようとした可能性がある。

一連の行政改革で、特に重要なのは、「行政経営品質向上活動」である。「行政経営品質向上活動」とは、2000 年度から開始した取り組みであり、「住民本位の行政組織の構築、役場内部の組織文化の変革など行政経営の仕組みを住民の側に立った尺度で継続的に改善していくことで「住民満足度」を高めていく」[15]活動であり、財団法人社会経済生産性本部が主催する「日本経営品質賞」の受賞が目標とされた[16]。

なぜ、柳村元村長の下で、「行政経営品質向上活動」を推進しようとしたのか。2000 年に滝沢村は、人口 5 万人を超え、「人口日本一の村」となったが、市への昇格の要件を満たさなかったことから市制への移行を断念したこと、隣接市との合併問題等、滝沢村の存続が問われる状況だったことが背景であり、行政サービスも日本一を目指すことが目標となったのである[17]。

「行政経営品質向上活動」では、「住民」を「顧客」として捉え、「顧客に価値を届けること」が重視された[18]。「価値」とは、「職員が住民に近づき、住民の声に耳を傾け、互いに情報を共有しながら対話を重ね、できるだけ多くの人々が満足する「幸せ」の形を一緒に考えていくこと（下線筆者）」とされた[19]。

2000 年に若手職員 10 人をセルフアセッサー（「行政経営品質活動」の推進役）としての養成から着手し、改善活動の検討、各部のミッション・ドメインの設定等を行いながら、2002 年行政経営理念を掲げた[20]。行政経営理念では、顧客が求める「幸せ地域社会」の実現を、行政と住民が協働して目指すこととされた[21]。住民との協働によって策定された総合計画に基づく事業の見直し、住民との協働に向けた「自立した住民」育成、「幸せ地域社会」という理念を村役場職員間で共有し、部門間連携が図られていることが高く評価され、2006 年、「日本経営品質賞」を受賞した[22]。

具体的な取り組みを見てみよう。「自立した住民」育成に関しては、自治会による「自主防災組織」を創設したことがあげられる。地震等の災害が発生時に、道路が寸断する事態が想定され、行政による支援が来るまで、地域住民の生命を自ら守るために、「自主防災組織」が作られた[23]。

行政と住民との協働をみると、3 つの取り組みが注目されよう。第 1 に、「まちづくり委員会」を設立したことである。村内を 10 の地域に分け、各 30～40 人から「まちづくり委員会」を作り、各地域の将来像を議論し、「滝沢地域ビジョン」を策定して、ビジョン実現のための主体として活動するというものである[24]。柳村元村長によると、自治会と「まちづくり委員会」を並列化させ、競争関係を作り出すことによって、自治会活動を再活性化させるために、「まちづくり委員会」のメンバーは、自治会とは無関係の自発的に参加可能な人を中心に人選したという[25]。

第 2 に、村道の拡張整備である。行政は費用の捻出と法律関係の事務手続き支援に止め、工事は住民が行うことにより、本来 24 億円の費用がかかる工事を 700 万円に抑えることができた[26]。

第 3 に、住民参画による予算編成を試みたことである。2005 年度の予算編成で、福祉分野につい

て、民生委員に予算の優先順位の議論をしたが、優先順位の低い事業は削減することにつながり、断念した[27]。

柳村元村長の行政改革の理念の本質は、村役場の役職を廃止し、行政組織のフラット化を行い、公共サービスに関する行政の関与を必要最低限なものに限定し、住民には自立を促して、公共サービスの担い手として捉えて、小さな政府を意図した側面がある。1990 年代以降、日本の地方自治体の運営手法として注目された NPM の概念を念頭にした改革を実行したといえる。

他方で、滝沢村の「まちづくり委員会」は、革新自治体として有名な武蔵野市のコミュニティセンターに類似している点が特筆される。武蔵野市は、市民参加、市民自治の実現を前提としたコミュニティづくりを目指し、自立した個人である市民による自治を重視し、1973 年コミュニティセンターを設立した[28]。「まちづくり委員会」も自立した個人の参加を前提としている点で類似しているといえるが、武蔵野市は、第二次世界大戦後の GHQ による町内会制度廃止後、町内会を復活しておらず[29]、「まちづくり委員会」と自治会を並列させ競争関係を作った滝沢村とは相違している。

柳村元村長の村政をみると、NPM を導入し、新自由主義的な改革を志向し、小さな政府を目指しつつ、革新自治体のコミュニティ行政に類似した「まちづくり委員会」を導入したことは着目される。革新自治体では福祉や環境政策を重視し、新自由主義的な地方自治体の政策では福祉の削減等が志向され対照的だが、住民を自立した個人である「市民」として認識しているという点では、革新自治体の政策思想と通底した側面もあると考えられる。また、予算編成では住民参画型を試行したものの、失敗に終わった点については、住民との協働に課題を残したともいえる。

２．２　「第５次滝沢村総合計画」の策定と「幸せ地域社会」

国の三位一体の改革により、財源的な困難が生じた中で、2005 年に「第 5 次滝沢村総合計画」が策定された[30]。「第 5 次滝沢村総合計画」では、財源の縮小をせざるを得ない状況で、社会保障･介護、福祉等の公的サービスの需要の拡大、環境問題やグローバル化の進展等の解決困難な課題に取り組むには、従来の行政手法では限界があり、前例にとらわれずに手法を見直す必要性を説いた[31]。

「第 5 次滝沢村総合計画」の基本的な考え方は、「地域は、地域のみんなでつくる」[32]とし、具体的な定義は、「地域で活動している様々な人々がそれぞれの価値観の違いを踏まえながらも合意形成を図り、地域のビジョンや課題を共有して地域づくりをしていく」[33]とされた。また、地域内での役割分担を進めて、地域の課題を解決すること、行政としての役割を明確にして、滝沢村の戦略的な経営を推進することとされた[34]。滝沢村の将来像は、「人と人、人と地域、人と自然が共栄し、生き生きと幸せ輝くたきざわ」[35]とされた。

この総合計画での行政のあり方は、住民の健康的かつ文化的生活の最低限の保障であるセーフティネットが行政の本来の役割であり、住民の「自立」が目的であると定義されており[36]、「小さな政府」を目指すことを意図していることがわかる。

また、総合計画の将来像で、「幸福」について言及したことは特筆されるが、社会的な紐帯よりも、住民の「自立」を促している傾向が強いといえよう。

総合計画は、将来像を示す基本構想（計画期間 10 年）、村内各地域のビジョンである地域ビジョン（計画期間 10 年）、基本構想達成のための重点政策及び基本政策の基本計画（戦略計画 計画期間 5 年）、基本計画達成のための手段を示した実行計画（計画期間 3 年）で構成される[37]。

滝沢村の将来像は、「人と人、人と地域、人と自然が共存し、生き生きと幸せ輝く「たきざわ」」[38]と

なった。将来像を実現するための 7 つの理念として、「輝く」「交わる」「支えあう」「育む」「働く」「住む」「創る」を掲げ[39]、将来像を達成するための条件として 47 の「最適化条件」、その達成度を測る尺度としての「代表指標」と目標値である「めざそう値」が設定された[40]（別表３）。

「第 5 次滝沢村総合計画」の策定過程をみてみよう。2003 年 9 月 22 日、28 日、住民へのグループインタビューを実施し、特にテーマを設けずに、滝沢村の長所･短所等について、自由に議論した[41]。

次に、総合計画策定のパートナーとして公募した住民 12 人が策定に参画し、グループインタビューでの要望を集約し、7 つの理念と 47 の最適化条件にまとめた[42]。2004 年 1 月、2006 年 1 月に 47 の最適化条件をもとにした住民満足度と住民重要度に関するアンケート調査を実施した[43]。住民満足度と住民重要度については、「代表指標」の状況とともに、『たきざわ地域社会報告書』に掲載された（表２）[44]。

「代表指標」は、青森県で導入された「政策マーケティング」に倣って作成･公表されたものである[45]。「政策マーケティング」は青森県民の生活満足度の向上を図るために、青森県民の代表や専門家に構成された「政策マーケティング委員会」によりベンチマークの設定や、「目指そう値」を設定するものだった[46]。また「政策マーケティング」は、民間企業のマーケティング手法を導入していること、行政･住民･NPO･企業が目標達成のための「役割分担値」を示すことで住民等との協働を目指そうとしたことなど[47]、柳村元村長が企図する「小さな政府」に合った行政経営手法であったといえよう。

３　柳村前（村）市長による「第１次滝沢市総合計画」の策定

３．１　「第５次滝沢村総合計画」の修正及び「後期基本計画」での方針転換

2006 年柳村元村長は、滝沢村村長を勇退し、翌年の岩手県知事選挙に、自民党推薦候補として立候補し、達増達也に敗れた[48]。2006 年 11 月、滝沢村村長選挙が行われ、柳村前（村）市長が当選した（別表２）。柳村前（村）市長は、法政大学工学部を卒業し、滝沢村議会議員、岩手県議会議員を歴任した[49]。岩手県議会議員時代は、「政和･社民クラブ」に所属し[50]、非自民系色が強かった。

就任直後の 2007 年 3 月の滝沢村議会において、柳村前（村）市長は、選挙公約で示した政策と「第 5 次滝沢村総合計画」を関連付けて作成していることから、滝沢村政の基本的な方針である「第 5 次滝沢村総合計画」は基本的に踏襲する方向性を示した[51]。

しかし、2009 年、柳村前（村）市長は、滝沢村総合計画審議会（以下、審議会）に、「第 5 次滝沢村総合計画」の一部修正及び「後期基本計画」に関する諮問を依頼し、審議会は、「代表指標」又は「目指そう値」の一部見直し、住民への広報活動の展開、後期基本計画策定･実施の際には、住民にわかりやすい言葉を使用することとされた[52]。

「後期基本計画」では、前述した住民満足度や住民重要度に関するアンケートから、「雇用の確保」や「人的交流」へのニーズが高いと分析し、使命を「生きがい支援」、目標を「生きがいが持てる充実した生活環境の実現」と定め、「夢」「生きがい」「絆」の 3 つをキーワードとした[53]。ここで重要な点は、「人的交流」のニーズに着目し、「絆」といった社会的紐帯に関するキーワードが出てきたことである。地域の幸福という観点からは、「人と人とのつながり『絆』の中で、幸せを感じ、『夢』を抱き、それが『生きがい』となる」[54]と位置付けられた。後期基本計画での「絆」とは、「絆で結ばれる滝沢村を目指し、人と人とのつながりの場を設けます」[55]と定義した。具体的な取り組み方針としては、「生涯学習、健康福祉、コミュニティ等の複合的な機能を有し、住民の交流、活動の拠点となる（仮称）滝沢村交流拠点複合施設の整備」[56]や若者のコミュニティ形成推進[57]等が掲げられた。

後期基本計画でも、滝沢村住民個々の「自立」を促しているが[58]、社会的紐帯の重要性を重要するようになる。柳村元村長における「自立」という基本概念からの方向修正が図られるようになったといえる。

「後期基本計画」には、行政改革や住民との協働の方針転換がみられた。これまでの行政経営改革について、意識改革等行政内部の改革中心であったとし、住民と一緒に滝沢村を創るための取り組みを推進し[59]、住民との十分な議論を前提に、まちづくりの理念や住民と行政の役割の共有化を図ること[60]とされた。

柳村元村長の行政改革では、急進的な「小さな政府」化を進め、村役場職員の意識改革に成果を得ることができたが、住民との協働では、住民参画型の予算編成の試み等において様々な課題が見られたため、柳村前（村）市長は、行政と住民との協働を充実させることで、課題の改善を図ろうとしたといえる。

３．２　「第１次滝沢市総合計画」と幸福度指標の策定

「第 5 次滝沢村総合計画」は、2005 年度から 2014 年度までの計画であったため、滝沢市では、新しい総合計画の策定を進める必要があった。2013 年 5 月 28 日、庁議において、次期総合計画策定方針が示された[61]。

次期総合計画を策定する背景としては、2011 年 5 月の地方自治法の改正により基本構想の策定義務が削除されたことに伴い、滝沢村民の意思に基づき自治基本条例等で示す必要性、道州制基本法案が議員立法により国会への提出が見込まれることによる地方自治の環境の変化、インフラ施設等の更新による財政負担増に対応しながらのセーフティーネット堅持を指摘し[62]、「将来に及んで選ばれ続ける滝沢市として、次代の世代が夢と希望を持ち、滝沢市で暮らすことに幸せを感じられるまちづくりを目指す計画として策定（下線筆者）」[63]するものであるとした。また「将来に及んで選ばれ続ける滝沢市」とは、滝沢村は人口増を続けていたが、今後も人口増を継続させなければならない[64]という危機感の表れであった。

庁議で示された内容から、将来的に想定される地方自治体の再編や人口減少社会の危機に、滝沢村が生き残ることができるためには、生活の質の高い暮らしを住民が享受できるような滝沢村政を経営する必要があると認識していたことがわかる。直接的な根拠になるのが自治基本条例であり、具体化された計画が次期総合計画ということになる。

また、次期総合計画方針では、幸福について言及したことが特筆される。幸福を「幸福感」として捉え[65]、人口減少社会において、「次代の世代が夢と希望を持ち、人との触れ合いや助け合いの中で、自己実現が図られる自治体（下線筆者）」[66]が求められるとした。「第 5 次滝沢村総合計画」でも「幸せ地域社会」について言及されていたものの、明確な定義はなく、行政サービスの「満足度」に焦点があてられていた傾向があった。次期総合計画では、幸福の定義を明確化しようとしたことが考えられる。

「幸福感」の一例として、ブータン王国の「国民総幸福量」をあげており、滝沢村の「代表指標」の「目指そう値」に新たな視点を加えることにより、新たな指標づくりを行うことも視野に入れる[67]こととなった。

2014 年は滝沢村にとって重要な転換点を迎えた。2014 年 1 月、滝沢村は市制に移行した[68]。2014 年 4 月 1 日、「滝沢市自治基本条例」が施行され、滝沢市は「住民自治日本一」を目標とすることと

なった[69]。柳村元村長の滝沢村政では、行政サービスの日本一を志向していたが、重要な方針転換が行われた。前述の「後期基本計画」で明記された、まちづくりの理念の具体化や行政と住民の役割の共有化の取り組みを条例化し、基本的な原則を定義した。

第 1 に、最も重要かつ基本的な原則として、「市民主体の原則」を掲げた。自治の主体になるのは、市民であり、主権は市民にあるとし、市民は、行政や議会に積極的に参加して、「想い」を伝えることとされた[70]。

第 2 に、「地域づくりの原則」である。市民、行政、議会がそれぞれ協働してまちづくりを推進し、市政や地域の情報は相互に共有されることとした[71]。「地域の理想像」として、「地域の人々が集り、自分達の地域をどうしたいのか話し合い、共に行動することで、より効果的な活動ができ、みんなの想いが反映された地域づくりにつながる」[72]とした。

滝沢市の住民を市民と位置づけ、市民が滝沢市政に積極的に参加する「市民参加」を明確に謳ったのである。柳村元村長の滝沢村政でも、行政と住民との協働を重視していたのだが、住民の定義については曖昧で、行政サービスの顧客としてみていた。住民を行政や議会に主体的かつ積極的に参加する「市民」と位置付けることで、協働をより充実化させようとしたことがわかる。

次期総合計画の策定過程をみてみよう。2013 年 7 月から 2013 年 11 月にかけて、村政懇談会、自治会、各種団体、小中学校生徒会に対して、幸福感に関するグループインタビューを実施し[73]、1076 件の回答を得た[74]。また、2013 年 10 月 18 日から 11 月 5 日にかけて、住民に対して「「滝沢で暮らす」幸せについてのアンケート」を実施し、有効回答数 1086 票（回収率 36.2%）を得た[75]。

次に、次期総合計画の幸福度指標「幸福実感一覧表」の作成過程をみてみよう。2013 年 10 月 25 日から 2014 年 3 月 29 日まで、住民 57 名で 18 歳から 34 歳、35 歳から 49 歳、50 歳から 64 歳、65 歳以上のグループに分かれ、「喜び・楽しさ（ワクワク）」「学習・成長（イキイキ）」「生活環境（サワヤカ）」「安全・安心（ホッとする）」についての幸福感を検討した[76]。

2014 年 6 月、岩手県立大学総合政策学部の演習で、「幸福実感一覧表」の内容を検討した[77]。2016 年 10 月から 2015 年 2 月、次期総合計画策定パートナー9 名と「幸福実感一覧表」の目標値を検討した[78]。

「第 5 次滝沢村総合計画」策定過程では、住民に対してテーマを決めずにグループインタビューを行う形式だったが、「幸福感」にテーマを絞っていることが相違している。次期総合計画では、「幸福感」を重視しようという表れである。また、「幸福実感一覧表」の作成についても、様々な世代の住民や大学生などが参加しており、「代表指標」の作成時よりも、市民（住民）参加を丁寧に行っていることもわかる。

2015 年度に策定された次期総合計画「第 1 次滝沢市総合計画」は、2015 年度から 2022 年度までの 8 年間の計画で、基本計画は前後期 4 年間、実行計画は毎年度とされた[79]。

「第 1 次滝沢市総合計画」では、次期総合計画方針で示したとおり、「幸福感」を重視しているが、2013 年 10 月に住民に対して実施したアンケートでは、「心身の健康」「家族関係」「所得・収入」、「子どもや孫の成長」「友人関係」等「人のつながり」が「幸福感」の判断材料として考えていることを明らかにした[80]。「人とのつながり」については、高齢社会により、会社を定年し、地域への回帰する傾向となり、農業を中心にした結の精神による共同体の生活から、高齢社会に対応した地域での共助を前提とした地域づくりが求められるとの認識を示した[81]。この考え方は、旧来の閉鎖的な共同体ではなく、滝沢市以外の地域から新たに移住する人との共存したコミュニティを形成することを意味して

いる。

滝沢市の幸福度指標「幸福実感一覧表」（別表４）は、住民や各種団体、コミュニティが「幸福感を育む地域環境の創出」活動の指針とした[82]。「第５次滝沢村総合計画」の達成度を測る尺度として導入された「最適化条件」及び「代表指標」は改定され、「暮らしやすさ一覧表」（別表５）となり、行政としての取り組み内容となった[83]。

「第５次滝沢村総合計画」では、「代表指標」が滝沢村と住民等して達成するための尺度という位置づけだったが、「第１次滝沢市総合計画」では、「幸福実感一覧表」は住民等が目指すべきもの、「暮らしやすさ一覧表」は行政の達成すべき指標と明確に区別化していることが特徴である。

４　考察

本節では、滝沢（村）市政について、２人の首長が相違した理由を、経歴や当時の日本の政治状況等から考察する。

経歴をみると、柳村元村長は、私鉄の労働組合活動家から、社会党の滝沢村議として活躍し、柳村前（村）市長は、非自民系の岩手県議であった。経歴としては類似したものが見いだせるが、前者はNPM に基づいた改革を推進し、後者は市民参加を重視している点で、好対照である。また、NPM の概念にのっとった行政改革は 1990 年代半ば以降、幸福度指標を策定して住民の幸福実感を測定する試みは 2000 年代半ば以降、日本の地方自治体で導入されており、時代の潮流に沿った村政や市政を行っているということもいえる。

柳村元村長、柳村前（村）市長ともに、「日本一」の村政･市政を目標としている点は、共通点である。財政難や市町村合併等、地方自治体を取り巻く環境が厳しい状況であり、滝沢（村）市の生き残りを図るための発想として「日本一」を目指すという認識は、２人の首長は共有しているものと思われる。

滝沢（村）市の政策理念である「幸せ地域社会」「幸福感」と「幸福」に着目したことも、共通点とみることができるが、それぞれの定義については、大きな相違が見られた。柳村元村長の考える「幸せ」というのは、「顧客」である「自立した」住民を満足させる行政サービスを展開することに意義を見出しているのに対して、柳村前（村）市長の「幸福感」は、主体的に行政や議会に参加する「市民」である住民同士の助け合いといった社会的紐帯を重視している。

滝沢（村）市政の方向性が、２人の首長で大きな振幅があったのは、日本政治の状況変化に影響を受けている可能性がある。柳村元村長が滝沢村長に立候補した 1990 年代前半は社会党が退潮する時期に重なる。自身が当選し、再選するためには、革新色を払しょくする必要があった。そのために、急進的な行政改革を推進し、住民の支持を得る必要があったと考えられる。

他方、柳村前（村）市長が当選した 2006 年は、民主党が政権交代に向けて力をつけつつあった時期であった。また、「第１次滝沢市総合計画」で示された「市民参加」とは 1960 年代から 1970 年代にかけての「革新自治体」の理論的支柱であった松下圭一による概念であり[84]、「革新自治体」の地方自治理念を参照しているとみることができよう。

2011 年に民主党政権において、「幸福度指標試案」を公表した[85]ことも、滝沢市の幸福度指標作成･公表に影響を及ぼしたことも考えられよう。また、滝沢（村）市は、荒川区が結成した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）」に加入していた[86]ことも、幸福度指標公表･作成に向けての先行事例を参照していた可能性もあり得る。

柳村前（村）市長による「幸福感」の市政の理念や手法については、「革新自治体」という社会民主主義的なものと共同体主義的な要素が合わさったものとみることができる。幸福度に着目した日本の地方自治体には、荒川区や福井県等自民党の推薦を受けている首長が見受けられるが、非自民党系（現在の立憲民主党等）の首長の政策との共通点・相違点を考察することが、今後の研究の課題である。

また、柳村元村長によるコミュニティ政策について、革新自治体による政策との類似性を指摘したが、革新自治体と NPM に基づく行政改革が展開された 1990 年代半ば以降の政策や思想との共通性・相違性についても、考察を深める。

---

[1] 滝沢市（2021）「滝沢市の最新の人口と世帯数」
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/data/takizawa_gaiyou/jinkou/jinko.html）（最終アクセス 2021 年 4 月 26 日）

[2] 熊谷和久（2014）「地域計画と行政経営の統合―滝沢市における総合計画―」p.137 玉村雅敏監修、公益財団法人日本生産性本部編集『総合計画の新潮流―自治体経営を支えるトータル・システムの構築―』公人の友社

[3] 熊谷和久（2014）　前掲 p.137

[4] 熊谷和久（2014）　前掲 p.137

[5] 児山正史（2010）「岩手県滝沢村の住民ニーズ調査と総合計画策定―自治体行政における社会指標型ベンチマーキングの活用―」弘前大学『人文社会論叢　社会科学編』第 23 号　pp.163-173
（https://hirosaki.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=556&item_no=1&page_id=13&block_id=21）（最終アクセス 2021 年 3 月 14 日）

[6] 熊谷和久（2014）　前掲 pp.135-165

[7] 溝上憲文（2007）『「日本一の村」を超優良会社に変えた男』pp.34-36 講談社

[8] 溝上憲文（2007）　前掲 p.36

[9] 溝上憲文（2007）　前掲 pp.36-37

[10] 溝上憲文（2007）　前掲 p.38

[11] 溝上憲文（2007）　前掲 p.38

[12] 溝上憲文（2007）　前掲 p.20

[13] 熊谷和久（2014）前掲 pp.144-148

[14] 溝上憲文（2007）　前掲 pp.22-33

[15] 溝上憲文（2007）　前掲 p.58

[16] 溝上憲文（2007）　前掲 p.58

[17] 熊谷和久（2014）　前掲 p.144

[18] 熊谷和久（2014）　前掲 p.146

[19] 熊谷和久（2014）　前掲 pp.146-147

[20] 熊谷和久（2014）　前掲 pp.144-145

[21] 溝上憲文（2007）　前掲 p.150

[22] 滝沢村（更新年不詳 a）　「外部アセスメント～H18 日本経営品質賞への申請～」
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/admin/keiei/kaikaku/hinsitu1/hinsitu10.html）（最終アクセス 2021 年 4 月 3 日）

[23] 溝上憲文（2007）　前掲 pp.163-164

[24] 溝上憲文（2007）　前掲 pp.158-160

[25] 溝上憲文（2007）　前掲 pp.160-161

[26] 溝上憲文（2007） 前掲 pp.165-166

[27] 溝上憲文（2007） 前掲 pp.130-131

[28] 武蔵野市（掲載年不詳）「武蔵野市のコミュニティ施策」p.6,p.9
（http://www.city.musashino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/008/046/sesaku.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 4 日）

[29] 武蔵野市（掲載年不詳） 前掲 p.2

[30] 熊谷和久（2014） 前掲 p.138

[31] 滝沢村（2010a）『第 5 次滝沢村総合計画基本構想―滝沢地域社会計画―《平成 21 年度変更版》』p.1
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0039/0322/kihonkousou_H21.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 4 日）

[32] 滝沢村（2010a） 前掲 p.2

[33] 滝沢村(2010a）前掲 p.2

[34] 滝沢村（2010a） 前掲 p.2

[35] 滝沢村（2010a） 前掲 p.4

[36] 滝沢村（2010a） 前掲 p.18

[37] 滝沢村（2010a） 前掲 p.3

[38] 滝沢村（2010a） 前掲 p.4

[39] 滝沢村（2010a） 前掲 p.5

[40] 熊谷和久（2014） 前掲 pp.157-158

[41] 滝沢村（2006）『たきざわ地域社会報告書 2006 Ver.00 創刊号』p.2
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0057/8348/all.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 10 日）

[42] 滝沢村（2006）前掲 p.2

[43] 滝沢村（2006）前掲 p.2

[44] 滝沢村（2006）前掲 pp.20-21

[45] 熊谷和久（2014） 前掲 p.158

[46] 熊谷和久（2014） 前掲 p.158

[47] 大住荘四郎（2003）『NPM による行政革命 経営改革モデルによる構築と実践』p.7 日本評論社

[48] 溝上憲文（2007）前掲 p.198

[49] 滝沢村（2010b）「広報たきざわ 平成 22 年 12 月 5 号 第 788 号」
（http://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0011/2329/2212koho.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 11 日）

[50] 岩手県議会（2006.6.26）「平成 18 年 6 月定例会 第 19 回岩手県議会定例会会議録（第 2 号）」
（http://www3.pref.iwate.jp/gikai/user/www/Kaigiroku/index/begin/all/end/all/feb//jun//sep//dec//rinji//yosan//kigyou//others//questioner1/%E6%9F%B3%E6%9D%91%E5%85%B8%E7%A7%80/questionerConjunction/or/questioner2//keyword1//keywordConjunction1/and/keyword2//keywordConjunction2/and/keyword3//keywordConjunction3/and/keyword4//offset//conference_id/13/conference_name/%E6%9C%AC%E4%BC%9A%E8%AD%B0/searchCode/392219/speakNumber/13/qaFlag/1/title/%E5%B9%B3%E6%88%9018%E5%B9%B46%E6%9C%88%E5%AE%9A%E4%BE%8B%E4%BC%9A/speaker/%E6%9F%B3%E6%9D%91%E5%85%B8%E7%A7%80/speak_day/2006-06-26/date/6%E6%9C%8826%E6%97%A5/）（最終アクセス 2021 年 4 月 11 日）

[51] 滝沢村議会（2007.3.2）「平成 19 年 3 月定例会（第 30 回）―議案説明・質疑・討論・採決―」
（https://ssp.kaigiroku.net/tenant/takizawa/SpMinuteView.html?council_id=81&schedule_id=2&minute_id=263&is_search=true）（最終アクセス 2021 年 4 月 11 日）

[52] 滝沢村（2010a）前掲 資料 pp.21-22

[53] 滝沢村（2010c）『第 5 次滝沢村総合計画後期基本計画―行政戦略計画―』pp.9-10

（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0045/6411/kouki_kihon.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 11 日）

[54] 滝沢村（2010c）前掲 p.8

[55] 滝沢村（2010c）前掲 p.9

[56] 滝沢村（2010c）前掲 p.190

[57] 滝沢村（2010c）前掲 p.196

[58] 滝沢村（2010c）前掲 p.3

[59] 滝沢村（2010c）前掲 p.192

[60] 滝沢村（2010c）前掲 p.169

[61] 滝沢市（掲載年不詳）「第 1 次滝沢市総合計画策定のあゆみ」
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/admin/keiei/sougou_keikaku/soukei11.html）（最終アクセス 2021 年 4 月 17 日）

[62] 滝沢村（2013）『次期総合計画策定方針』pp.1-2
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/admin/keiei/sougou_keikaku/soukei11.html）（最終アクセス 2021 年 4 月 17 日）

[63] 滝沢村（2013）前掲 p.2

[64] 滝沢村（2013）前掲 p.5

[65] 滝沢村（2013）前掲 pp.5-6

[66] 滝沢村（2013）前掲 p.5

[67] 滝沢村（2013）前掲 p.5

[68] 滝沢市（2014a）「滝沢市市制施行－新たなる飛躍の軌跡」
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/admin/keiei/shiseiikou.html）（最終アクセス 2021 年 4 月 13 日）

[69] 滝沢市（2014b）『滝沢市自治基本条例～住民自治日本一をめざして～』
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0102/7958/pamphlet.pdf）

[70] 滝沢市（2014b）前掲 p.3

[71] 滝沢市（2014b）前掲 p.3

[72] 滝沢市（2014b）前掲 p.5

[73] 滝沢村（掲載年不詳 b）「村政懇談会･グループインタビューデータ」
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0048/9107/25.07chousa.jichikai.hoka.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 21 日）

[74] 滝沢市（掲載年不詳）前掲

[75] 滝沢市（掲載年不詳）前掲

[76] 滝沢市（掲載年不詳）前掲

[77] 滝沢市（掲載年不詳）前掲

[78] 滝沢市（掲載年不詳）前掲

[79] 滝沢市（2015a）「第 1 次滝沢市総合計画 序章」『第 1 次滝沢市総合計画』pp.8-9
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0048/9063/2015326131337.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 18 日）

[80] 滝沢市（2015b）「第 1 章　基本計画」『第 1 次滝沢市総合計画』p.15
（https://www.city.takizawa.iwate.jp/var/rev0/0048/9064/201532613142.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 18 日）

[81] 滝沢市（2015b）前掲 pp.15-16

[82] 滝沢市（2015b）前掲 p.27

[83] 滝沢市（2015b）前掲 p.27,p.30

[84] 松下圭一（1994）「市民参加と法学的思考（初出論文 1973 年）」『戦後政治の歴史と思想』pp.252-254

[85] 内閣府経済社会総合研究所（2011）『「幸福度に関する研究会報告―幸福度指標試案―」概要』
（https://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_gaiyou.pdf）（最終アクセス 2021 年 4 月 24 日）

[86] 「幸せリーグ」事務局編（2014)「岩手県 滝沢市「住民自治日本一の市」を目指して」『「幸せリーグの挑戦」』pp.84-87 三省堂

注）文末脚注の滝沢村･滝沢市の表記については、市制施行前は滝沢村、市制施行後は滝沢市としている。